

## 引当金と制度会計論

平井克彦

### I 制度会計論と情報会計論

1941 にアメリカ公認会計士協会 (American Institute Certified Public Accountant) の術語委員会は会計について「……財務的性格をもつ取引および事象を複式簿記 (significant manner) を用いて貨幣額による記録・分類・集計を行い、その結果を解釈する技術である。」と定義した。ここに規定されている会計は制度会計を意味する。ただ、制度会計というと、商法、証券取引法等に拘束された会計をいうものと理解している論者もいるが、ここでは制度会計をそうした意味に限定しない。ここでは法的に拘束されていなくても古くから現在まで慣習として行われてきた会計を制度会計というものとする。すなわち、制度会計は慣習的会計といってよい会計である。そして、この会計を研究対象とする会計理論が制度会計論である。この会計の定義に対して、1966 年にアメリカ会計学会 (American Accounting Association) の委員会は「基礎的会計理論」(A Statement of Basic Accounting Theory——以下、ASOBAT という) において「会計とは、情報の利用者が事情に精通して判断や意思決定ができるように、経済的情報を識別し、測定し、伝達するプロセスである。」と定義した。この会計は会計の情報機能を重視して規定した会計である。この会計を研究対象とする会計理論は情報会計論を中心としたものとなっている。

会計理論形成のためのアプローチには種々のものがあると思うが、主なものとして記述的アプローチと規範的アプローチとが上げられよう。<sup>(1)</sup> 記述的アプローチは、古くから行われ、現在においても行われている慣習的会計実務について、そのことに意味が存在するのだと考えて、その会計実務を説明的に記述することによって帰納的に会計理論を形成しようとする行き方である。すなわち、このアプローチは現在まで行われてきた多種多様の慣習的会計実務を観察して、その観察に基づいて実務の一般化あるいは法則性を見い出すことによって会計理論を形成しようという行き方である。したがって、このアプローチを採用する者は慣習的会計実務と会

計理論との密着性を重視する。一方、規範的アプローチは、新しい会計体系の創造をめざした会計理論を形成しようとする行き方である。このアプローチを採用する論者はある種の会計機能について、現在の会計は不十分にしか役立っていないと見る。そして、この論者はある種の機能を会計の中心目的に据えて、現在の慣習的会計とは訣別した新しい会計体系の創造を提案する。会計理論は採用するアプローチの違いによって説明的記述論と機能的規範論とに大別されるであろうが、制度会計論は前者に属し、情報会計論などの新しい会計を創造するための会計理論は後者に属する。

制度会計論の形成方法について、A. C. リトルトンの会計理論の形成方法を検討してみよう。リトルトンは「会計進化論」(Accounting Darwinism)の提唱者であって、<sup>(2)</sup> 会計実務について次のように理解する。「会計それ自体は発見されたものではない。……その基礎的枠組は生産に使用された資本と、その使用の果実である利益とを結びつけるような経済的感覚に秀でた商人たちの三世紀にわたる試行錯誤的経験の過程において進化してきたものである。」すなわち、<sup>(8)</sup> リトルトンは「会計は多くの場合、合致性によってえられたものであって試行錯誤法、ならびに『うまく運用されているもの』の継続的使用ということに偏向するもの……である。」<sup>(4)</sup> というのである。

リトルトンは、会計実務を特定の目的に関連する行為であると考えている。<sup>(6)</sup> リトルトンは行為と目的との関連について次のように述べている。「会計手続（目標に達するための行為）と会計目的（行為を起こさせる意図）……との関連は見出しうるものである。会計行為は全く偶然に生起するものではない。行為は目的である。そうでなければ、会計行為はおそらく徒勞に終わるほど漠然たるものとなるであろう。行為は元来その目的との関連を通じて理解しうるものである。」<sup>(9)</sup> したがって、リトルトンによれば、試行錯誤の繰り返しによって『うまく運用されているもの』のみが継続的に使用されてきた会計実務は会計の目的に最もうまく適合している、ということになるのであろう。そこで、リトルトンは『会計理論』の任務とは経験のなかから目的に最善のものを選んで、これを展開し、また会計職能の発生および結果に対して関心を指向することにあると考える。それゆえに、リトルトンは、経験のなかに探究すべきものを求め、何が有意味であり、関連的であるかを教えることによって理論の完成を求めようとする。<sup>(7)</sup>

会計理論とはどのようなものか、という問に対して、リトルトンは次のように答えている。「会計理論は……主として、行為に焦点がむけられている思考であることは明らかである。実務は事実および行為であり、理論は解釈および理由から成り立っている。……一定事項が他の事項のかわりになぜ行われなければならないか、また、一定の方法が他の方法よりもなぜ秀れているかということについて適切な理由が存在している。これらの理由が理論を作り上げてい

る。われわれが意識するとしないとにかかわらず、われわれが行為するすべてのものの根源に理由が存在する。<sup>(8)</sup>」さらに、「理論による解釈はなぜ一定の取引事実が他の（分類）範疇に記入されず、特定の範疇に記入されるかという理由を知ることを容易にするための勘定定義としてなされる場合であろう。また、特定の理念が一般に承認され、あるいは排除されるかを示す場合がありうる。この場合において解釈は正当化を行っている。<sup>(9)</sup>」と述べている。すなわち、リトルトンによれば、『会計理論』とは、試行錯誤の繰り返しによって『うまく運用されているもの』だけが残ってきた現在の会計実務にはそれなりの合目的性が存在するのだと見て、行われてきた会計実務についての解釈ないし理由づけを行うことであるということになる。つまり、リトルトンは、会計理論とは古くから現在にいたるまで行われてきた慣習的会計実務には十分に意味が存在するとして説明的に記述することによって形成される理論であると見る。<sup>(10)</sup>

制度会計論は、慣習として行われてきた会計を観察することによって形成される理論である。そして、制度会計論には制度会計論なりの問い方や答え方のモデルができあがる。こうした理論における問い方や答え方のモデルのことを T. S. クーンは『パラダイム』と呼んでいる。<sup>(11)</sup> 制度会計論は一定のパラダイムにしたがってクーンがいうところの『通常科学』として展開され、ますます精度を増し、詳細に探究されるようになってきている。しかし、通常科学というものはそれが展開され、科学として成熟し、精度を高めていけばいくほど、一定の型から多少なりとも外れたものが存在することに気付くことになる。すなわち、今までのパラダイムでは何としても説明ができない変則性が存在することがある。こうした変則性に気付いた人々によってパラダイムの転換がはかれることになる。<sup>(12)</sup> 情報会計論は、会計の情報機能という点から見ると、現在の会計体系では何度繰り返しても発見されるべき成果が約束されたものと異なってしまう変則性に気付いた人々によって提唱される会計理論である。すなわち、情報会計論は、現在の会計体系が情報目的という点から十分に役立っていないという見方から出発する。情報会計論は、その役立ちを十分なものにするために、情報機能を会計の中心目的に据えた新しい会計体系の創造を提案する理論である。

情報会計論は ASOBAT を生み出したアメリカばかりでなくドイツやわが国においても見られる。ドイツでは 1970 年代になると 1930 年代からしばらく冬眠状態にあった会計理論界は『貸借対照表論のルネッサンスか？』といわれるほどの展開を見せ始めた。<sup>(13)</sup> M. シュナイダーは「わたしの提案は、他の人々の最近の貸借対照表に関する論文と比較して、貸借対照表作成問題についての方法論……が異なっている。」と述べている。<sup>(14)</sup> すなわち、情報会計論は「これまで支配的であった動態的貸借対照表観のすべてから訣別することによって形成されるべきもの……」であるというのである。<sup>(15)</sup> まさに情報会計論はパラダイムの転換をはかるものであり、クーンがいうところの『コペルニクスの展開』ないし『科学革命』と呼んでよい理論であろう。

情報会計論は会計の情報提供という機能を重視して新しい会計体系を提案する理論であって、これはシュバイツァーも指摘しているように、目的が異なるならば、同時にその目的のための会計体系も異なるという考え方を出発点としている理論である<sup>(10)</sup>。したがって、会計の情報提供という機能から見て、現在の会計が十分に役立っていないという認識にたっている情報会計論は現在の会計体系と訣別した新しい会計体系の創造を提案することになる。

## II 制度会計論の意味

制度会計論がリトルトンが述べるような説明的記述論であるとすれば、制度会計論は古くから行われてきた慣習的会計実務についての積極的に解釈ないし意味づけに努力しなければならないであろう。ただ、その解釈ないし意味づけはどのようなものであっても良いわけではないという。会計理論は会計の目的と関連した解釈ないし意味づけを行うものであるから、それは会計目的との関係において論じられなければならないであろう。たとえば、減価償却を説明する場合に、減価償却引当金を設定する目的は固定資産の耐用年数の終わりに、その固定資産の取替の資金を留保することであると説明されることがあるが、こうした説明は制度会計論がしてはならない説明であるという。なぜならば、この説明は別の科学としては正しいかもしれないが、会計理論としては正しい記述ではないからである。減価償却にこうした自己金融的機能を認められないわけではないけれども、この説明的記述は会計目的とは関係のないものであって正しい説明ではないであろう。会計理論は会計の目的との関連において論じられなければならないものである<sup>(11)</sup>。

リトルトンは会計行為と会計目的とは大いに関連しており、行為はその目的との関連を通じて理解しうるものであると考えている。そして、リトルトンがいう会計理論が、古くから行われてきた会計実務にはそれなりの合目的性が存在すると見て、実務の理由づけおよび解釈を行う説明的記述であるとすれば、この会計理論を形成する場合の核心ともいうべきものは当然に会計の目的と充分に関連していなければならないであろう。この場合、会計の目的には主目的のほかに、副目的というか種々の目的が存在するが、会計理論の核心は主目的に関連していなければならないであろう。この点についてリトルトンは次のように述べている。「会計理論の核心は……会計の目的に関連する。……会計の目的は、あたかもゴルフ用の球のように層を重ねて造り上げられている」最外郭層には広義の目的があり、次に第二次層が存在し、さらに、これらの外郭層の奥深く中心目的、すなわち、不変の目的が存在している。このことが会計の心臓であり、会計理論はこれを中心に形成されるべきものであるという<sup>(12)</sup>。

制度会計論は、古くから現在まで慣習として行われてきている会計実務について、そのこと

に意味が存在するのだと考えて、その会計実務の経験的観察によって帰納的に形成される理論である。古くから現在まで行われてきた会計実務は会計の中心目的との関連において『うまく運用されているもの』だけが残ったものであるから、中心目的に対して例外的な方法など存在するはずがない。したがって、制度会計論は実務について説明する場合に全体を統一的に論ずるべきであって、例外を設けて説明すべきではない。仮に、例外が存在するとして説明するのであれば、なぜ実務に例外が存在するのかが説明されなければならないであろう。例外のない原則はないとか、例外は原則を証明するとかいわれることがあるが、単に原則が弱体であるために例外としてしか説明できないのだとすれば、この原則の理論構成に欠陥がみられることになるだろう。

制度会計論は慣習的実務の説明であるから、新しい会計体系の創造を提案することはしない。慣習的実務を説明することは、新しい会計処理が出現した場合に、それが妥当なものであるか否かの判定を行うのに役立つであろう。新しい会計処理が妥当なものであるか否か『うまく運用されているもの』だけが残った会計の慣習に照らして判断することになる。慣習に違反する会計処理は会計目的に関連しないものであるので排除し、慣習に沿った会計処理は会計の目的に合致するものとして受け入れることになる。時として、悪い実務の導入が計られることがあるが、これに断固として立ち向かうのも制度会計論の重要な役割であろう。

制度会計論は慣習として行われてきた会計処理の方法についてなぜそのような方法が採用されてきたのかについて説明的に記述する理論である。制度会計論は、『このように行われている。その理由はこれこれである。』と説明的に記述する理論である。したがって、制度会計論というのは『会計体系を改めるべきである』というような提案は行わない。ただ、制度会計論はまったく何も提案しないわけではない。このようにいうと何か矛盾したことを述べているかのように聞こえるし、誤解され易い。制度会計論は『会計体系そのものを改めるべきである』という提案はしないが、リトルトンがいうところの最外郭層ないし第二次層の目的についての改正を提案する機会までも失うものでない。

たとえば、有価証券や土地を思い浮かべてみるとよいが、30年前に1,000万円で取得した資産が現在では時価5,000万円になっているとしよう。制度会計において、原価主義が資産評価の原則になっており、この資産は取得原価1,000万円に表示されている。この場合、制度会計論は財政状態を報告するために資産を5,000万円に評価替すべきであるなどという提案は行わない。制度会計論は、なぜ、原価主義が原則として採用されて、資産が1,000万円で評価されているのかについて説明することによって理論を形成するのである。情報会計論であれば、情報という機能面から見て、資産は5,000万円に評価替すべきであるとして、資産の評価方法を時価主義に改め、新しい会計体系を創造すべきであると提案するかもしれない。しかし、制度

会計論は、情報という面から見て、取得原価を示すよりも時価を示す方がよいことを認めて時価を示すべきことを提案するとしても情報会計論とは異なった提案の仕方をする。

制度会計においては、たとえば、1,000 万円で購入した資産について時価が 5,000 万円に上昇したとしてもこの資産を 5,000 万円に評価替し、4,000 万円の評価益を計上したりはしない。制度会計では、取得原価 1,000 万円のまま評価することになっている。この場合、制度会計論というのは、この評価方法は不都合であるから別の会計体系に改めるべきである、というような提案はしない。制度会計論はなぜそのように行われているのかを会計の中心目的との関連で説明する理論である。そして、提案をするとしても、会計体系を崩さない範囲での提案をすることになる。

現在の会計は原価主義の原則を採用しており、上記の場合、4,000 万円の評価益はこの資産が 5,000 万円以上で販売された時に始めて利益として認識することになっている。利益は資産を販売して貨幣同等物の裏付けがなされて始めて実現した利益として計上される。評価益は販売するまでに値下がりしてしまっただけで分配に回すことができなくなる可能性をもった未実現の利益である。販売前にこの利益を計上することは未実現の利益を分配可能利益のうちに混入させることになるであろう。原価主義を採用する場合、資産の評価が原価主義によって行われるのは当然であるが、それによって未実現利益の計上が阻止されることになる。この意味で原価主義は収益認識にあたっての実現主義の原則はと表裏一体になっていると見られよう。なお、現在の制度会計は貨幣同等物の裏付けのない利益は算定しない体系になっていることは次の例からも明らかである。たとえば、1 頭 10 万円の家畜 100 頭を放牧しておいたところ繁殖して 120 頭に増えたとしよう。20 頭分の利益が生じたことは確かであるが、この利益は現在の会計では認識されない。販売して分配可能な状態になった時に利益として認識することになっている。現在の会計において算定されている利益は特殊な利益であり、分配が可能になってはじめて認識されるのである。

現在の会計が原価主義を原則としているのは分配可能利益の算定を主目的としているからである。そして、現在の会計はこのための資料を用いて経営状況の報告を行っている。しかし、上の例から判るように、原価主義による貸借対照表を開示したとしても、読み手が十分に経営状況を理解できるとは思えない。そこで、十分な経営状況の開示のために時価を採用すべきであるとの提案がなされることになる。この場合、情報会計論であれば、経営状況の開示を会計目的に据えて、会計の体系を全面的に時価主義に変更し、利益も未実現のものを認識する体系を提案してよいであろう。これに対して、制度会計論はこうした提案の仕方はしない。制度会計論は分配可能利益算定のために原価主義を堅持したうえで、補足資料として時価を追加開示することを提案する。制度会計論は提案をするとしてもあくまでも分配可能利益算定の会計体

系は崩さないで提案を行う。平成2年12月に『財務諸表等の監査証明に関する省令等を改正する省令』が公布され、市場性ある有価証券等について補足情報として時価の開示がなされたのは制度会計論の枠組のなかでの提案である。また、W. A. ペイトンと A. C. リトルトンとの共著『会社会計基準序説』(An Introduction to Corporate Accounting Standards)に見られる次の提案も制度会計論の枠組のなかでの提案であろう。「会計記録および会計報告のための第一の基礎は原価であるということについて同意がえられるとしても、補足的な資料を有効に報告する方法及び手段の開発は奨励されるべきである。会計は適切な情報を提供することに制限を設けるべきではない。脚注、勘定科目についての注釈、括弧書の数字、追加欄、このほかこれに類する工夫によって、時価についての意味のある見積りや他の副次的な資料を主要数字と関連させて示して<sup>20</sup>良い。」「しかし、見積り再調達原価または他の見積り評価額を諸勘定及び報告諸表に導入するとしても、原価基準は重要であるので、原価資料をボカさない方法で行うべきである。」<sup>20</sup>

制度会計論は新しい会計体系の創造を提案するものではないが、一切の提案をしないというわけではない。この理論は分配可能利益算定の会計体系を説明的に記述する理論である。そして、現在の会計が副次的目的には十分に役立っていないことを認めながらも、分配可能利益算定の会計体系を崩さない範囲で副次的目的の充実を提案することはありえる。経営状況の報告という点からいえば、有価証券だけでなく土地についても時価を補足情報として開示することを提案することも制度会計論の役割であろう。

### Ⅲ 会計理論と『利益』

制度会計において認識されている『利益』は非常に限定された意味の『利益』である。1,000万円にて取得した資産の時価が1,200万円に上昇した場合、現在の会計では時価が上昇しただけの段階で200万円の『利益』を認識することはしない。この資産がその後、仮に1,500万円で販売できたとすれば、その段階で500万円の『利益』が認識されることになっている。時価が上昇することはある意味では『利益』であろう。ただ、『利益』ではあるが、この『利益』は分配可能利益ではないので、制度会計においてはただちに認識することはしない。しかし、会計を分配可能利益の算定という目的以外に用いるのであれば、この『利益』を認識することは何ら差し支えないであろう。この点についてペイトンは次のように指摘している。「Aは1914年にある会社の経営者であったが、戦争のために売上が落ち、収益があまり上らないことを理由に解雇された。しかし、彼はその年の8月、9月に非常に安い価格で原材料を仕入れておいた。そして、12月に景気が回復し、この原材料をいま購入するに200,000ドルもコストが

余分にかかるようになっている。1915年には引き続いて景気は回復し、Aを引き継いで経営者になったBはその年度に多大な利益を計上することができた。しかし、この多大な利益のうち、200,000ドルは明らかにAの先見の明によるものである。200,000ドルの原材料の増価分は1914年度の利益とすべきものである。<sup>62)</sup> この『利益』の概念は分配可能利益という意味の『利益』概念ではない。この『利益』概念は経営者の責任表明目的に有効な『利益』概念であろう。また、E. O. エドワーズ・P. W. ベルは上記の例を用いていえば、500万円の『利益』を保有活動によって生じた200万円分を『保有利益』、販売活動によって生じた300万円分を『操業利益』とに区分する。ベルは「これら二種類の『利益』は互いに異なった意思決定の結果である……」<sup>63)</sup>として経営利益を二つに区分している。彼らによれば、『保有利益』は企業が財の市場価格が上昇する前に財を購入したことから得られた『利益』であり、現在の市場価格よりも低い価格で財を購入したという意味で原価を『節約した』ことによる『利益』である。<sup>64)</sup> この『利益』が多いことは保有活動についての意思決定が正しく、少なければその意思決定が悪かったことを示すことになるという。さらに、彼らは『操業利益』について次のように説明する。「製品売上による当期の収益がその製品を生産するのに使用された生産諸要素のカレント原価を補償するのに十分か否かを示すものである。……ある特定の期にこういう利益が存在することは、企業が経済に対して積極的に長期的に貢献していることを示すものである。」<sup>65)</sup> すなわち、『操業利益』が存在するか否かによって生産諸要素のカレント原価が補償されるか否かが示されることになり、『操業利益』は現在の条件の下で営まれる現在の生産過程を継続すべきか否かの判断のために有効な『利益』概念であるという。彼らは「会計資料が必要とされるのは、経営意思決定のよしあしを評価するためである」<sup>66)</sup>と見ているので、『利益』概念もそれに合致したものを求めている。

『利益』の概念は、E. S. ヘンドリクセンが述べているように「要約した会計資料を受け取る人の利用目的および開示された内容をどのように理解しようとするかによって決定される」<sup>67)</sup>ものである。したがって、ある目的のために有効な『利益』概念も他の目的のために有効であるとは限らない。『利益』概念は会計の目的との関係において存在するものであり、目的が異なればその概念も異なって差し支えないであろう。したがって、仮に一人の論者が種々の会計目的を設定するならば、一人の論者でさえもその概念は異なることがありえよう。ペイトンはリトルトンとの共著『会社会計基準序説』において「……収益は新しい、そして信頼しうる資産、望むらくは現金または現金同等物で立証され、裏づけられるべきである。このような基本的な要件は販売の完了を収益実現の指標(test)として用いることによって十分に満たされるのである。……」<sup>68)</sup>として『利益』を実現主義によって認識すべきであるとしながらも、未実現利益の認識を否定するわけではない。ここで、彼らの『増価』についての考え方を見てみよう。彼



らは次のように述べている。「……羊その他の家畜類の群の自然的な増加は、市場性のいちじるしく高い資産を表示しており、それゆえに、認識可能な収益の諸属性を備えている。」<sup>29)</sup>「自然増価 (accretion or natural increase) が実質的な収益として報告されるべきでないといっても、この現象の貸借対照表的な観点より見た現実または重要性を否定するという意味ではない。……資産の増価分が、……実現した利益と別個に報告されるならば、自然増価分を注意深く推定して報告することに重要な反対意見はまったくない。実際、家畜群の場合には自然的な増大<sup>30)</sup>に関する注意深い会計は、管理上の観点から見て、……重要性を有するのである。」このように、彼らは報告目的および管理目的のために自然増価を『利益』として捉えるべきであるとす。しかし、彼らは常に自然増価を『利益』として捉えているわけではない。彼らはある時には増価を『利益』として捉えることを否定し、次のように述べている。「増価は認識可能な利益であるといえるであろうか。この間については否定的な答えは全く正当である。価格の変動が現存する企業資産の経済的な意味に重要な係わりをもつことは疑いない。しかし、市場価値の増大が実際の利益を表すという見解には、正当な理由はほとんどない。増価は取引ないし転換行為の結果ではない。増価は債務の弁済や出資者への支払に当てられるような流動資産を追加することに役立つこともない。増価は法律上も利益として認められることはあまりない。いや、ほとんどない。」<sup>31)</sup>このように、彼らは増価を『利益』であるとする場合もあるし、『利益』ではないとする場合もある。彼らは経営状況報告ないし経営管理という点からは『利益』であると見るが、分配可能性という点からは『利益』ではないとする。『利益』概念は会計の目的によって異なることになる。そして、それぞれの論者が描いた『利益』概念が異なるゆえに論者によって『利益』を算定する会計原則も異なることになる。さらに、その会計原則を柱として組立てられる会計理論も互いに異なったものとなる。すなわち、『利益』概念をどのように理解するかによって会計原則が異なり、また、会計原則の違いによって会計理論も異なって現れることになる。『利益』概念をどのように理解するか、その『利益』をどのように算定するかによって、会計原則および会計理論は異なったものになる点において、『利益』はまさに会計理論における基礎概念と呼んで良いものであろう。

会計理論は自身が念頭においた『利益』概念によって異なることになるであろう。会計理論は自身が念頭においた『利益』とはこれこれこういうものであるとの仮説を立てて、この『利益』がどのように算定されるかを説明するものである。『利益』算定のためには一定のルールというか原則が見いださるはずで、この原則が会計理論を形成するための理論上の原則となるものである。それゆえ、『利益』とはこういうものであるとの仮説を証明することこそ会計理論の核心に触れることになるであろう。

#### IV 引当金と『利益』

引当金は、すでに、14世紀後半には見られ始めたものである。引当金による費用の認識は、古くから現在においても行われている。引当金は会計の中心目的との関連において『うまく運用されてきたもの』であると見られよう。それゆえ、制度会計論としては積極的に理由づけを行わなければならないであろう。

引当金を設定する目的は『期間損益計算の精緻化』にあるといわれる。では、引当金を設定することがどのような意味で『期間損益計算の精緻化』になるのであろうか。ここで、次のような例を考えてみよう。

① 貸倒損失	×××	売掛金	×××
② 貸倒損失	×××	貸倒引当金	×××
③ 現金同等物	×××	〇〇収益	×××
④ 〇〇引当金	×××	〇〇収益	×××

周知のように、①の貸倒損失は現実に貸倒れになったことによる損失であり、②の貸倒損失は予測に基づく貸倒損失である。この区別の仕方にしたがえば、③は現実のものとなった収益であり、④は予測に基づく収益ということになる。①の実際の貸倒損失をその期の損益計算に取り入れることは当然であるが、②の予測の貸倒損失をその期の損益計算に取り入れることがなぜ『期間損益計算の精緻化』になるのであろうか。すなわち、予測の損失を計算に入れることが『期間損益計算の精緻化』になるのだとすれば、③の確定した収益の他に④の予測の収益を損益計算に取り入れてもよいはずであるが、現在の会計においては④の収益の計上は行われていない。なぜ、予測による収益および費用のうち、費用だけを計上することが『期間損益計算の精緻化』になるのであろうか。

制度会計において算定されている『利益』が単純な意味の『利益』であるとするならば、②の費用の計上が認められると同時に④の収益の計上も認められてよいであろう。また、④の収益の計上が認められなければならないのであれば、②の損失の計上を認める必要はないかもしれない。しかし、この場合、制度会計論というのは、予想費用の計上と予想収益の未計上という不均等な計上方法について片手落ちであるとか、不公平であるという非難はしない。また、収益は確実なもののみを計上するのであるから費用も確実なものだけを計上すべきであるとか、両方とも予想のものを計上すべきであるというような提案もしない。制度会計論はなぜそのように行われているのかについて説明的に記述する理論である。

④の借方・引当金の設定による収益計上について、沼田嘉穂教授は仕入割戻益引当金の設

定可能性について述べられているが、借方・引当金の設定による収益の計上は行われていない。<sup>82</sup> 収益は分配される時に現金同等物をもって行われるので、予測に基づいて計上することは不都合であって、借方・引当金による収益の計上は行われないのであろう。収益の分配可能性という点から ④ による収益の計上は行われていないのである。すなわち、④ の収益未計上は制度会計において求められている『利益』が分配可能利益という意味での『利益』であるからと説明できるであろう。

制度会計において求められている『利益』は分配可能利益という意味での『利益』である。したがって、② の引当金による費用の計上が『期間損益計算の精緻化』のためであるといわれるとしても、それは『分配可能利益の精緻化』という意味からであろう。たとえば、原価 1,000 万円の商品を 1,500 万円にて掛売りし、売掛金のうち 50 万円が現実に貸倒れになり、さらに営業債権について 10% の貸倒れを予測するとしよう。この場合、予測による貸倒損失を計上しなければ、その『利益』は  $1,500 \text{ 万円} - 1,000 \text{ 万円} - 50 \text{ 万円} = 450 \text{ 万円}$  であるが、計上すれば 450 万円からさらに 145 万円を控除した 305 万円になる。会計が単なる損益計算を目的としているものであれば、その期の『利益』は 450 万円であって差し支えない。しかし、分配可能利益を算定するということであれば、予測した 145 万円の貸倒損失を考慮することが必要であろう。引当金を設定する目的は『分配可能利益算定の精緻化』という意味での『期間損益計算の精緻化』であると考えられよう。

現在の会計においては、収益は確定したものだけが計上されるのに対して、費用は未確定のものも計上されている。そして、一般には、収益は分配可能性を考慮して実現主義によって認識し、費用は発生主義によって認識すると説明されている。こうした説明は行われている会計を説明的に記述したものであって制度会計論といえる理論である。制度会計論というのは収益と費用のこうしたアンバランスな認識方法について不公平であるとか是正すべきであるという提案はしない。制度会計論というのは、なぜこうしたアンバランスな認識の仕方が採用されているのかについて説明的に記述する理論である。こうしたアンバランスは他にも制度会計において見られる。制度会計において、評価損は計上されているが、評価益は計上されていない。この会計処理はいわゆる低価主義であって、通説的には非難されている。しかし、制度会計論者がこれを非難することは自らの理論構成方法と矛盾する。低価主義は費用は発生主義によって、収益は実現主義によって認識する方法の典型的な例である。同じ会計現象を観察して、一方では費用は発生主義によって、収益は実現主義によって認識すると説明しておいて、他方では行われている低価主義を非難するのは制度会計論として矛盾した理論構成である。このアンバランスは制度会計の特徴であって、そこにおいて算定される『利益』が分配可能利益であることの証明である。低価主義非難の論拠とされている保守主義もまた『利益』が分配可能利益

であることを説明する原則である。引当金の設定は予測に基づくものである。予測には誤差がでることは避けられない。貸倒の予測は 8%~10% というように幅をもって予測される。この場合、上の例で見ると、8% を採用すると分配可能利益は 450 万円 - 116 万円 = 334 万円になり、10% を採用すると 305 万円になる。いずれを選択しても予測値と実際値とに誤差がでることは避けられない。そこで、保守主義が発言して 10% を計算に取り入れるのは、制度会計において算定されている『利益』が分配可能利益であるからであろう。引当金の設定は収益と費用の認識方法のアンバランスな認識方法に関係するものであるが、これは制度会計において求められている『利益』が分配可能利益であるからに外ならない。

引当金は『分配可能利益算定の精緻化』という意味での『期間損益計算の精緻化』を目的とするものである。したがって、引当金はこの目的との関係から論じられるべきものである。かつて存在するといわれた特定引当金などというものが引当金のうちに含まれることはありえない。仮に、企業会計原則の文言や商法の条文が特定引当金の設定を認めるような文言になっているとしたら、その文言をそのまま解釈して引当金を拡大解釈するのではなくて、文言の不備を指摘すべきである。そうでなければ、制度会計論は単なる解釈論に終始してしまい、その存在価値を失うことになるであろう。制度会計論は新しい会計体系を提案する理論ではないけれども、実務の都合に合わせた拡大解釈論に手を貸す理論でもない。引当金は制度会計において行われてきた会計処理の方法を観察してこれこれこういう概念のものであると規定したものであってみれば、拡大したり、縮小したりすることがあってはならない。ものの概念は目的との関係で存在するものであってみれば、会計の目的を別のものに置き換えるならば、引当金の概念も拡大したり縮小したりする可能性はあろう。しかし、会計の目的が分配可能利益の算定である限り、引当金の概念は変化することはない。引当金概念および目的は『分配可能利益算定の精緻化』という意味の『期間損益計算の精緻化』に関係するものなのであるから。

(注)

- (1) E. S. Hendriksen は会計理論構成のためのアプローチには種々のものがあるとしているが、会計理論は大別すると次の三つのものになると述べている (*Accounting theory* Revised ed., 1977 p. 2)。
  - ① 現在の会計実務を説明して、いかに会計係が経営状況の報告をなすべきかの指針となる理論
  - ② 会計事象とそれから生ずる特徴との関係について理論集約を行う説明論
  - ③ 会計報告書による意思決定を強調する行動科学論
- (2) L. Revsin, *Statement on Accounting Theory and Theory Acceptance*, 1980, p. 9 (染谷恭次郎訳『会計理論及び理論承認』国元書房 1980 年 20 頁)
- (3) A. C. Littleton, *Accounting Rediscovered*, *Accounting Review*, April 1958. (*Essays on Accountancy* p. 150.)
- (4) A. C. Littleton, *Structure of Accounting Theory* 1953, p. 1. (大塚俊郎訳『会計理論の構造』東洋経済新報社 1976 年, 3 頁)

- (5) K. C. Buckner, *Littleton's Contribution to the Theory of Accountancy* 1975, p. 153.
- (6) A. C. Littleton, Induction and Deduction, *Accounting Review*, July 1949. (*Essays on Accountancy*, p. 399)
- (7) A. C. Littleton, *Structure of Accounting Theory* p. 132. (大塚俊郎 前掲邦訳書 195頁)
- (8) *ibid.*, p. 132. (前掲邦訳書 196頁)
- (9) *ibid.*, p. 132. (前掲邦訳書 196頁)
- (10) A. C. Littleton, An Organized Body of Knowledge, *Journal of Accountancy*, April 1939. (*Essays on Accountancy*, p. 357)
- (11) T. S. Kuhn, *Structure of Scientific Revolution*, 1962. (中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房 1975年) は新しい理論は発想の転換, パラダイムの転換によるものであることを教えている。
- (12) 中山 茂訳 前掲書 73頁。
- (13) D. Schneider, *Renaissance der Bilanztheorie?* ZfbF, 25. Jg., 1 Heft 1973.
- (14) M. Schweizer, *Struktur und Funktion der Bilanzgrundfragen der betriebswirtschaftlichen Bilanz in methodologischer und entscheidungstheoretischer Sicht*, 1972, Vorwort.
- (15) D. Schneider, a. a. O. S. 29.
- (16) M. Schweizer, a. a. O. Vorwort
- (17) A. C. Littleton, *Structure of Accounting Theory* p. 136 (前掲邦訳書 216-217頁)
- (18) *ibid.*, p. 34 (同上, 50頁)
- (19) *ibid.*, p. 34 (同上, 50-51頁)
- (20) W. A. Paton & A. C. Littleton, *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, 1940. p. 126 (中島省吾訳『会社会計基準序説』森山書店 1966年, 209頁)
- (21) *ibid.*, p. 135 (中島省吾 前掲邦訳書 222頁)
- (22) W. A. Paton & R. A. Stevenson, *Principles of Accounting*, p. 490.
- (23) P. W. Bell, On Current Replacement Cost and Business Income. R. R. Sterling, *Asset Valuation and Income Determination*, 1971, p. 19.
- (24) E. O. Edwards & P. W. Bell, *The Theory and Measurement of Business Income*, 1961, p. 4 (中西寅雄監修, 伏見多美雄, 藤森三男訳編『意思決定と利潤計算』日本生産性本部 1964年, 3頁)
- (25) *ibid.*, p. 98 (同上, 81頁)
- (26) *ibid.*, p. 3 (同上, 3頁)
- (27) E. S. Hendriksen, *Accounting Theory* Revised ed., 1977, p. 171.
- (28) W. A. Paton & A. C. Littleton, *op. cit.*, pp. 53-54 (中島省吾 前掲邦訳書 91頁)
- (29) *ibid.*, p. 52 (同上, 89頁)
- (30) *ibid.*, p. 52 (同上, 89-90頁)
- (31) *ibid.*, p. 62 (同上, 103-104頁)
- (32) 沼田嘉穂「商法の規定から見た引当金の実体について」『会計』第88巻1号, 77-78頁。